令和７・８年度建設工事入札参加資格審査申請に伴う発注者別評価点について

多度津町内の営業所（本社を含む。）を登録する事業者につきましては、「発注者別評価点申請書」及び以下に指定する添付書類を提出してください。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 評価項目 | | 評価点 | 評価時期 | 対象・提出書類等 |
| 技術力 | 町内における技術力 | 右の算定式により算出した数値Ａ | 審査時 | Ａ＝Ｊ×5＋Ｋ×2  Ｊ：１級技術者数（上限20）  Ｋ：２級技術者数  （登録基幹技能者を含む）  ※20を超えるＪはＫとして算出する。  ※各技術者については、いずれも経営規模等評価結果通知書に記載された人数のうち多度津町内の本社・営業所で建設業に従事する者とする。  **【提出書類】**  技術点項目等調書 |
| 品質環境等 | ISO 9001（品質保証） | 10点 | 審査時 | **【提出書類】**  JAB（公益財団法人日本適合性認定協会）又はJABと相互認定されている審査登録機関が発行する登録証及び付属書（日本語版）のコピー |
| ISO 14001（環境） | 10点  ※両方取得→10点 | **【提出書類】**  JAB（公益財団法人日本適合性認定協会）又はJABと相互認定されている審査登録機関が発行する登録証及び付属書（日本語版）のコピー  ※エコアクション21との重複加点なし |
| エコアクション21（環境） | **【提出書類】**  認証を受けた登録証のコピー  ※ISO 14001との重複加点なし |
| 評価項目 | | 評価点 | 評価時期 | 対象・提出書類等 |
| 共同　　参画 | 障害者雇用 | ５点 | 審査時 | **【対象】**  「障害者雇用の促進等に関する法律（昭和35年法律第123号）」に基づく障害者雇用義務を達成し、同法43条第７項に規定する厚生労働大臣への報告をしている事業者、または同法に基づく報告義務はないが身体障害者、知的障害者又は精神障害者を雇用している事業者  **【提出書類】**  障害者雇用の報告書（様式第１号）  ※申請時点で雇用していれば加点対象となる。 |
| 育児休業制度 | ５点 | **【対象】**  「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成３年法律第76号）」における努力事項として規定される制度を実施している事業者  **【提出書類】**  ・育児・介護休業制度に係る報告書（様式第２号）  ・労働基準監督署の受付印のある就業規則の写し（該当部分をマーカー等で明示すること。）  ※種別欄のうち１つでも実施制度があれば加点対象となる。 |
| 介護休業制度 | ５点 |
| 再雇用制度 | ２点 |
| 人権研修会等への参加 | ２点／回  ※最大８点・４回 | **【対象】**  当町が指定する令和５・６年度開催の人権等研修・講習会に参加した事業者  ※同一の講習会等に同一事業者から複数名が参加した場合でも事業者としての参加回数は１回とする。  **【提出書類】**  多度津町人権研修会等受講参加証明書（様式第３号）  ※令和５年８月に開催した「香川県人権・同和問題講演会（Web講演会）」及び令和６年８月に開催した「香川県人権・同和問題講演会（Web講演会）」については受講後に発行される参加証明書の写しを提出すること。 |
| 評価項目 | | 評価点 | 評価時期 | 対象・提出書類等 |
| 災害対応等 | 建設業労働災害防止協会への加入 | ５点 | 審査時 | **【対象】**  〇中央労働災害防止協会会員  〇建設業労働災害防止協会会員  など  **【提出書類】**  加入証明書のコピー等加入済みであることを確認できるもの |
| 多度津町との災害協定締結等 | ５点 | 審査時 | 【対象】  〇災害協定締結事業者  〇防災連絡協議会会員  **【提出書類】**  協定書のコピー等協定締結等が確認できるもの |
| 清掃活動等地域貢献 | ２点／回  ※最大６点・３回 | 審査時 | **【対象】**  道路や河川など公共施設の清掃、通学路の環境美化活動など地域住民の生活環境の向上に寄与する活動を行った事業者  **【提出書類】**  活動等実施報告書（様式第４号）  ※令和５年１月１日～令和６年12月31日に実施した活動が対象 |
| 災害応急措置等の実施 | ２点／回  ※最大８点・４回 | 右記報告書提出時  ※令和７年４月１日～９年３月31日 | **【対象】**  多度津町との災害協定締結済み事業者又は連絡協議会会員で、２ヵ年度中に自然災害が発生した際に応急措置活動等を行った事業者  **【提出書類】**  災害応急措置活動報告書（様式第５号） |

※太枠部分の項目「災害応急措置等を実施」については、入札参加資格者名簿有効期間（２年）における活動を随時評価するものであるため、入札参加資格申請時には提出不要です。